



2026年3月期第2四半期（中間期）

決 算 説 明 会
(2025年11月25日)

SHINWA CO.,LTD.

Contents

Chapter
01 | 会社概要

Chapter
02 | 2026年3月期 第2四半期決算概要

Chapter
03 | 2026年3月期 業績見通し

Chapter
04 | 株主還元

| Chapter 01 |

会社概要

企業概要

いのちを守り、 未来を支える

私たちグループが提供する製品・サービスは
全て使い手の命や生活に直結しています。

『安心して使える』という価値提供により
命と生活を守るのが、私たちの存在意義です。

価値提供の積み重ねにより、
街が栄え、生活が豊かになり、
ひいては社会全体が永続していくことが
私たちの描く未来です。

SHINWA CO.,LTD.

商号	信和株式会社
本社	岐阜県海津市
代表者	代表取締役 則武 栗夫
創業	1977年9月
資本金	153百万円
従業員数	259名(2025年3月末現在)
証券コード	3447(東証スタンダード、名証プレミア)
沿革	

1977	信和商店として事業を開始
1978	仮設資材「ジャッキベース」の製造販売を開始
1988	「シンワキャッチャー」を開発、システム足場市場に進出
2003	物流機器部門を設立
2018	東京証券取引所・名古屋証券取引所に株式を上場
2024	大手足場施工会社であるヤグミグループの株式取得
2025	アルミ加工会社である株式会社凰金属工業の株式取得 型枠・土木工事会社である海津建設株式会社の株式取得

事業内容

仮設資材部門

● 事業内容

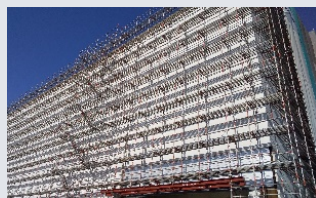
- ・建設現場などで使用される仮設資材の製造・販売・レンタル
- ・仮設資材(主に足場)の施工サービス

● 特長

- ・システム足場の**国内シェアNO.1**
- ・**国内自社工場**による**高品質な足場**
- ・低層から超高層建築物まで対応可能

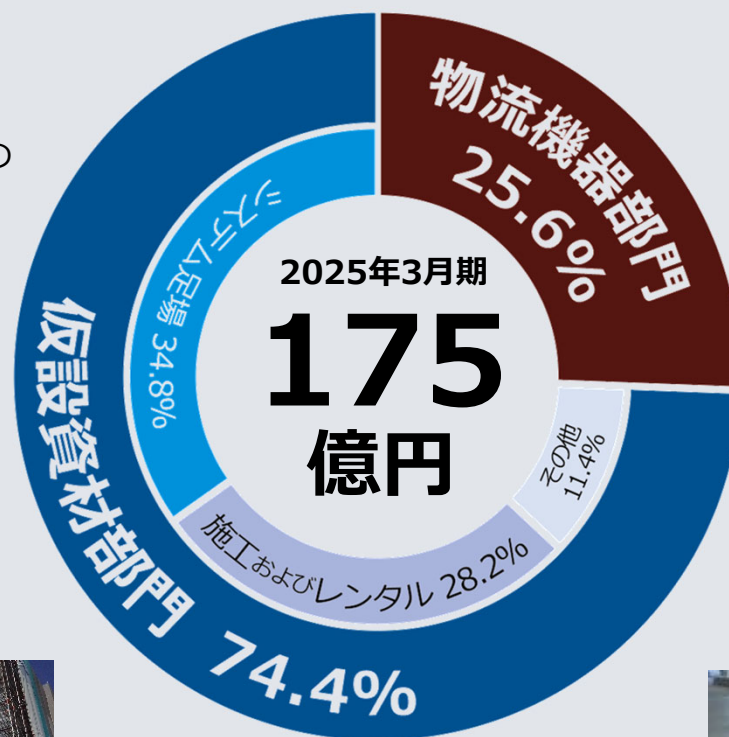


住宅工事



マンション工事

SHINWA CO.,LTD.



物流機器部門

● 事業内容

- ・搬送等に使用される物流機器の製造・販売
- ・工場・倉庫・建設現場等での物品の保管用機器の製造・販売

● 特長

- ・提案・設計・製造・設置・メンテナンスまで**一貫したサービスを提供**
- ・**幅広い業種**に様々な物流機器製品の**納入実績**



自動車メーカー向けパレット



液体搬送用バルクコンテナケージ

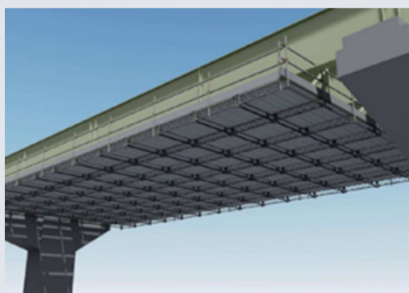


大規模倉庫用ラック

パーパスに関連した取り組み①

橋梁用システム吊り足場

政府による国土強靱化計画に沿った製品。橋梁の老朽化が急速に進む中、増加する点検補修需要に応える。



足場の機能強化

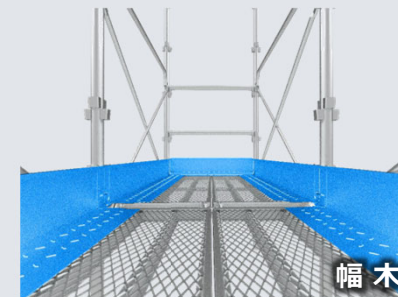
抜け止め機能により安全性をさらに向上。低騒音施工を可能にした設計で居住地域などの周辺環境にも配慮。



SHINWA CO.,LTD.

安全措置資材の開発

トップシェアのノウハウを活かした「安全措置資材」の開発。人の墜落、物の落下を防ぎ、安全性を高める。



軽量化の取り組み

建設就業者の高齢化が進む中、軽量化による作業負荷軽減を通じて安全性と生産性を高める。重量減による輸送効率の向上にも寄与。



パーパスに関連した取り組み②

橋梁用システム吊り足場（ラピッドフロア）



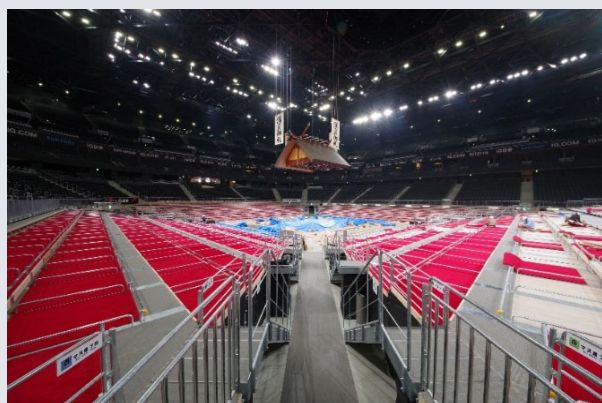
①従来吊り足場との比較

従来の吊り足場が抱えていた作業スペースの狭さや強度面の課題に対し、「ラピッドフロア」は、独自構造により安全性と作業効率が大幅に向上。

②現場で評価される3つのメリット

広い作業スペースと高い耐荷重性能を両立し、現場では「安全性向上」「作業効率改善」「コスト削減」の3つの効果が評価されている。

【技術応用】足場の機能強化（大相撲名古屋場所）



①技術力の応用

建設用足場の技術力を応用し、従来は設営が困難だった複雑な形状の観客席を実現。ミリ単位の精度により、安全性と快適性が大幅に向上。

②現場評価が高まる総合的な導入メリット

安全性、設営効率、コスト削減を同時に実現する製品として高く評価。オーダーメイドで複雑な形状にも対応し、長期使用できる信頼性も強みとなっている。

軽量化の取り組み（BUDDY SYSTEM）



①軽量化による安全性・効率性の向上

新世代の軽量足場は、従来比20%の軽量化により作業効率向上と運搬負荷の軽減を実現。軽量化は安全面にも寄与し、墜落・転落リスクを大幅に低減。

②現場評価が高まる総合的な導入メリット

現場での使い勝手や積載効率も向上しており結果として安全性・効率性・コスト削減を同時に実現する足場製品として評価が高まっている。

2026年3月期 第2四半期決算概要

2026年3月期第2四半期（中間期） 決算ハイライト

売上収益

9,902百万円

前年同期比15.9%増

売上総利益

2,816百万円

前年同期比25.9%増

営業利益

1,367百万円

前年同期比56.9%増

中間利益（※）

879百万円

前年同期比66.0%増

※親会社の所有者に帰属する中間利益

業績

- 売上・利益ともに上場来最高を更新。
- 9月29日公表の業績予想修正を上回る結果

市場環境

- 建設業界は資材単価の上昇や再開発需要を背景に投資額が増加し堅調に推移。一方で、資材高騰や人手不足により新設住宅着工は減少。

事業進捗

仮設資材部門

- 販売とレンタルを組み合わせた柔軟な提案営業を展開。また仮設施工においては着実に工事需要を取り込んだ結果、「くさび緊結式足場」「次世代足場」の販売減を補い、おおむね前年並みの水準を維持。

物流機器部門

- 大型物流倉庫案件が売上を牽引し、幅広い業界からの継続受注も堅調に推移。当中間期の売上収益は過去最高を更新。

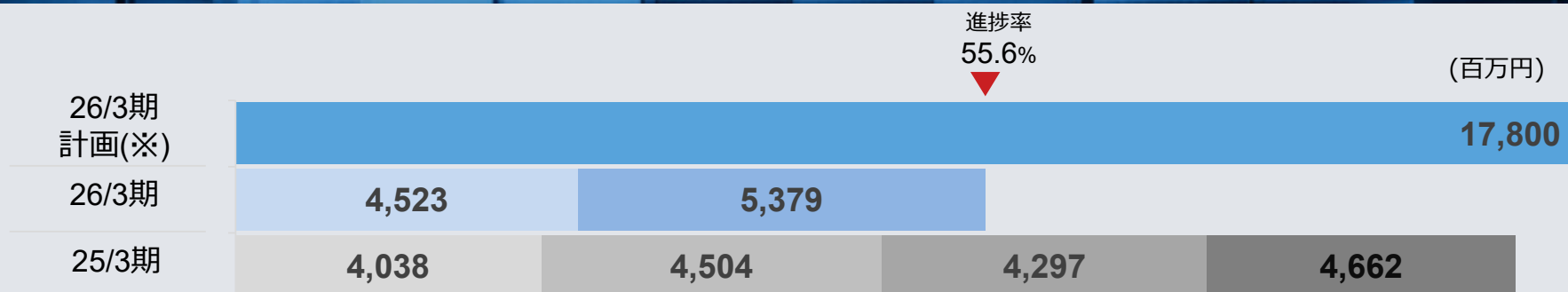
2026年3月期第2四半期 連結業績

(IFRS・百万円)

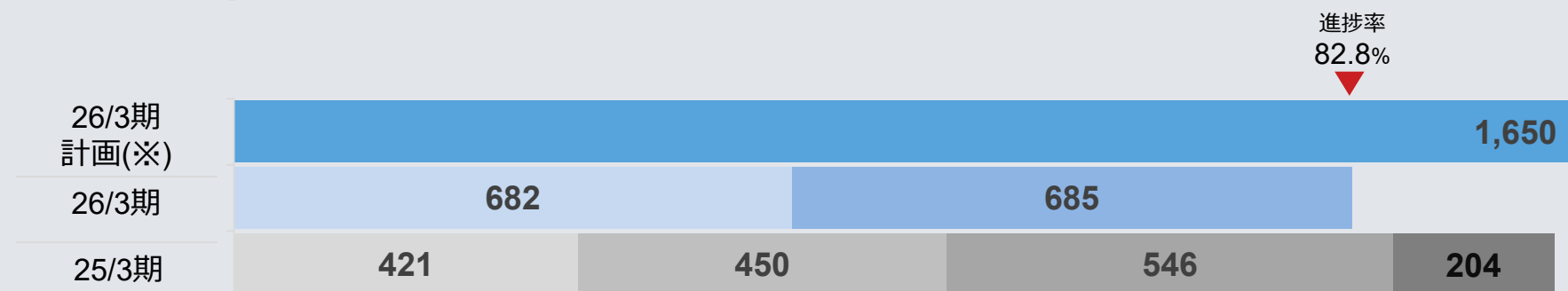
	2024.3月期 2Q	2025.3月期 2Q	2026.3月期 2Q			
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	期初計画 【5月14日公表】 (売上比)	実績 (売上比)	計画比 増減額 (増減率)	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	6,621	8,542	8,800	9,902	+1,102 (+12.5%)	+1,359 (+15.9%)
仮設資材部門	4,834 (73.0%)	6,818 (79.8%)	6,420 (73.0%)	6,673 (67.4%)	+253 (+3.9%)	▲144 (▲2.1%)
物流機器部門	1,787 (27.0%)	1,724 (20.2%)	2,380 (27.0%)	3,228 (32.6%)	+848 (+35.6%)	+1,504 (87.3%)
売上総利益	1,467 (22.2%)	2,237 (26.2%)	-	2,816 (28.4%)	-	+578 (+25.9%)
販管費等	947 (14.3%)	1,366 (16.0%)	-	1,449 (14.6%)	-	+83 (+6.1%)
営業利益	520 (7.9%)	871 (10.2%)	880 (10.0%)	1,367 (13.8%)	+487 (+55.3%)	+495 (+56.9%)
親会社の所有者に帰属する 中間利益	339 (5.1%)	530 (6.2%)	550 (6.3%)	879 (8.9%)	+329 (+59.8%)	+349 (+66.0%)

2026年3月期 四半期累計推移

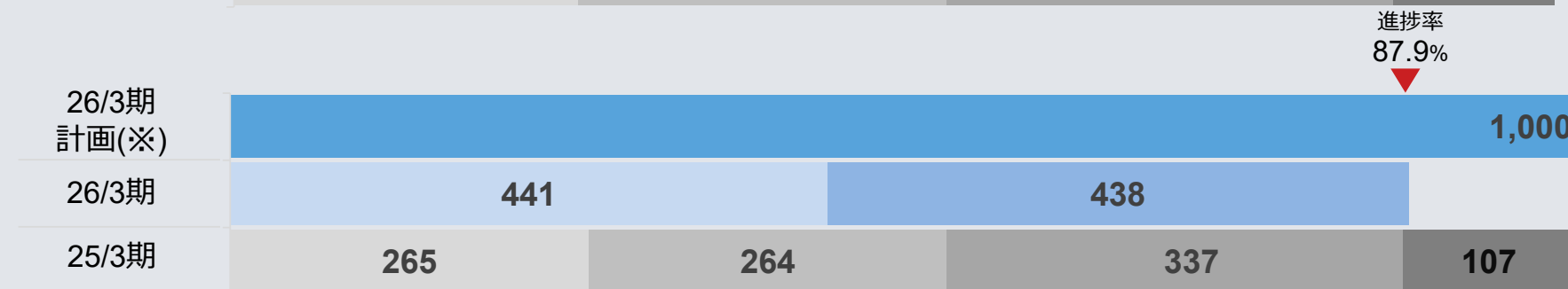
売上収益



営業利益



親会社の所有者に 帰属する当期利益

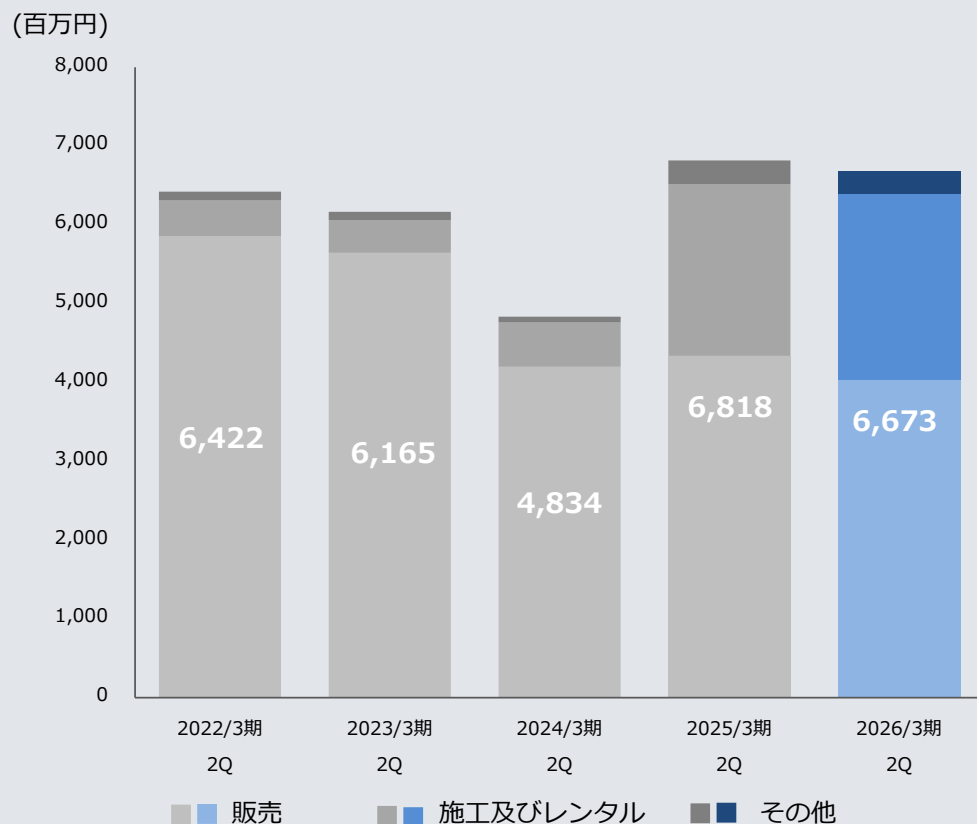


1Q 2Q 3Q 4Q

(※)2025年5月14日公表の期初の業績予想

部門別の状況／仮設資材部門

売上収益の推移

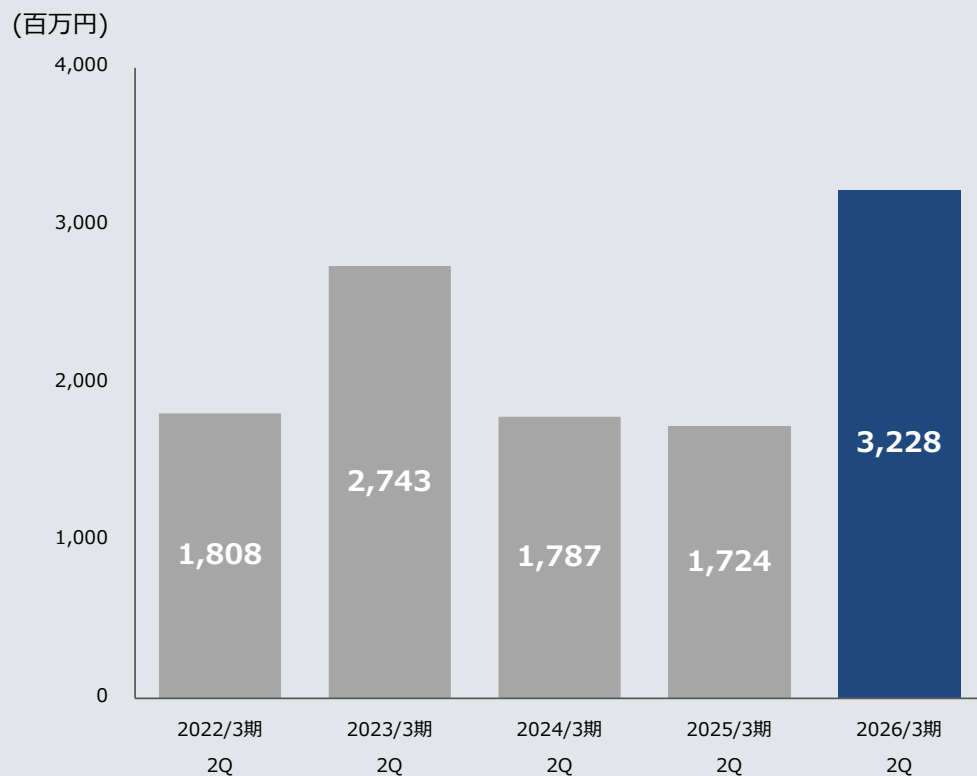


当期連結累計期間の状況

- 原材料価格等の高止まりを背景に、需要は堅調ながらも販売よりレンタルを選択する傾向の継続
- 販売・レンタルの両面から柔軟な提案営業を展開し、重点エリアでの営業活動も強化
- ヤグミグループが豊富な人材力で工事需要を確実に取り込み、着実に施工実績を積み上げたことから販売減を吸収

部門別の状況／物流機器部門

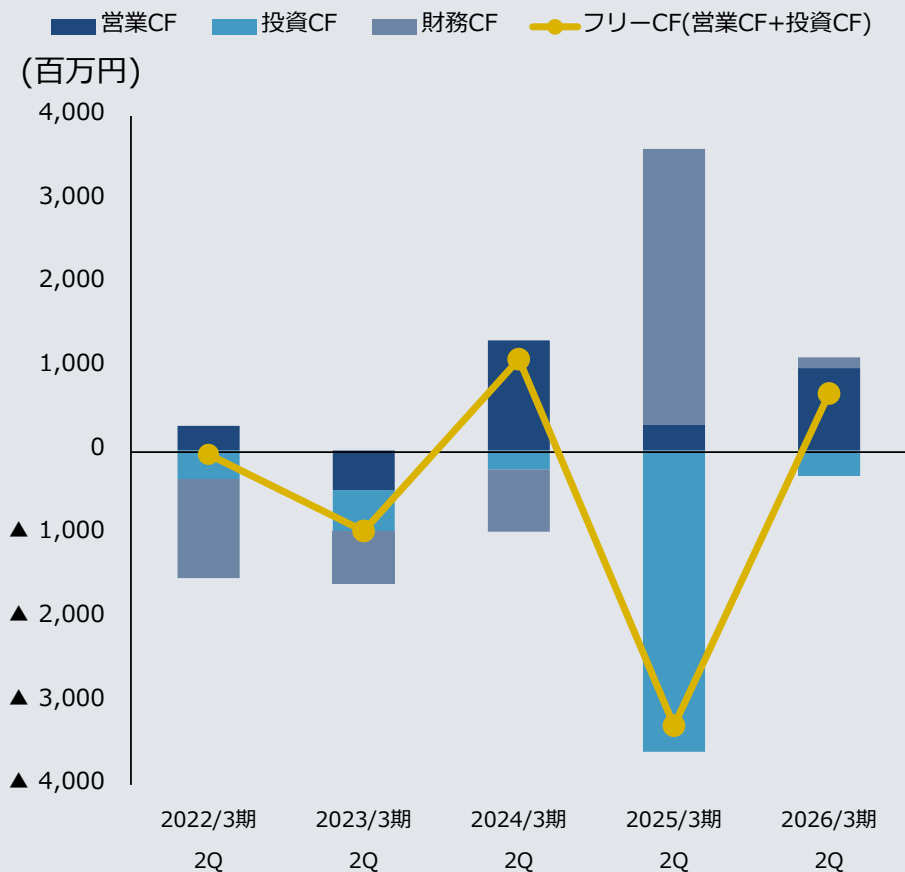
売上収益の推移



当期連結累計期間の状況

- 大型物流倉庫、自動車など多様な産業向けに、オーダーメイド製品を通じて運搬・保管の効率化と安全性向上を実現するソリューションを提供
- ガラス・土石製品、自動倉庫分野など幅広い業界から継続的な受注があったことに加え、特に大型物流倉庫関連案件が大きく寄与し、部門売上収益は過去最高となる

キャッシュ・フロー計算書増減要因



営業キャッシュフロー

税引前中間利益
減価償却費及び償却費
棚卸資産の増加
営業債権及びその他の債権の減少
営業債務及びその他の債務の減少

(百万円)

+986

+1,280

+376

▲93

+360

▲893

投資キャッシュフロー

連結の範囲の変更に伴う
子会社株式の取得による収入
有形固定資産の取得による支出

▲305

+122

▲465

財務キャッシュフロー

短期借入金増減
長期借入金増減
配当金の支出
自己株式の取得

+128

+1,062

▲327

▲222

▲299

2026年3月期 業績見通し

仮設資材を取り巻く環境と今後のニーズ

リフォーム需要、安全意識の高まり、技能者不足は追い風環境

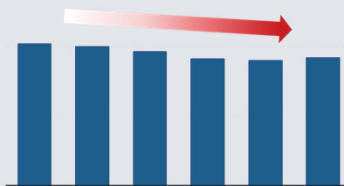
環境変化

住宅や社会資本※の老朽化



建設現場の人材不足

技能を持った
職人の減少



法改正・安全衛生規則の改正

想定されるニーズ

維持修繕工事
需要が増加

より安全に配慮した
足場の需要が増加

省人化・
組立の容易化の需要が
増加

信和の強み

高品質で
安全性・施工性の高い
システム足場

社会のニーズに
迅速に応える商品開発

製造から施工まで
一貫したサービスを提供

※道路、港湾、水道、公園、通信、空港、ダムなど、国や自治体などの公的機関によって形成されてきた社会資本の量

物流機器部門の注力分野

従来業種への深耕と、技術・ノウハウを生かして新分野への進出を図る



化学



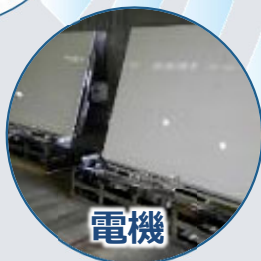
自動車



汎用品



農水産



電機



省人化分野

AGV(無人搬送機器)などの取扱・コンサル事業へ参入。倉庫業務の省人化ニーズを捉える。



海外展開

海外への物流機器納入実績を活かし、さらなる製品・サービス提供体制を整える。



未経験業界への積極的な挑戦

特殊な物品等の輸送・保管ニーズを見だし、新たな価値提供を通じて、事業領域を広げ続ける。

TOPICS 10月1日 海津建設株式会社の株式取得(子会社化)

型枠・土木工事のノウハウが加わり、より一体的かつ広範なサービス提供が可能に

会社概要

商号	海津建設株式会社
本社	愛知県名古屋市西区
代表者	代表取締役 近藤 正
創業	1967年1月
事業内容	土木建設の請負および設計施工等
資本金	32百万円
従業員数	61名

経営成績(2025年6月期)

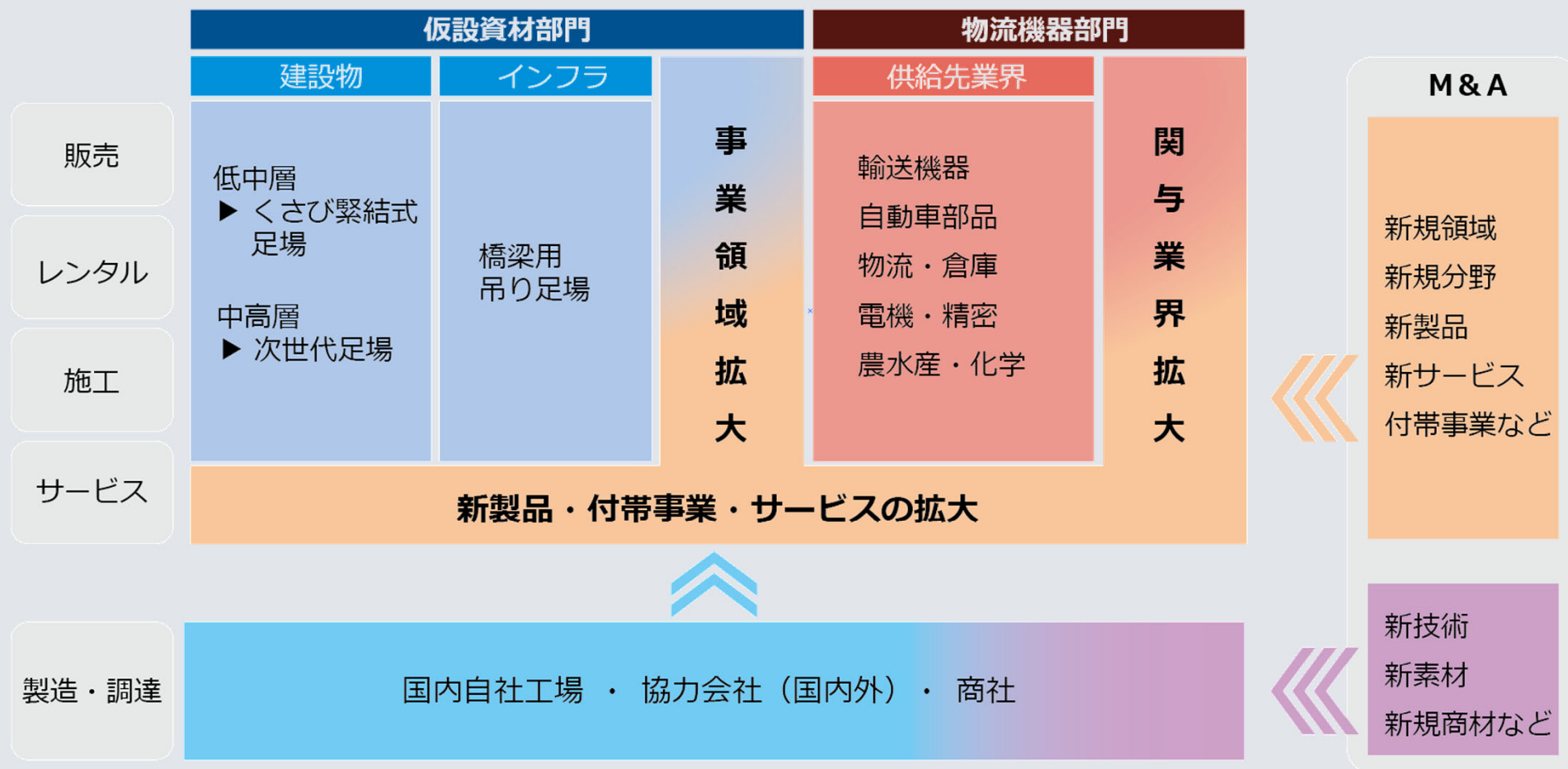
売上高	2,329百万円
営業利益	48百万円
経常利益	64百万円
当期純利益	83百万円



- 鉄の加工にノウハウを持つ当社が型枠・土木工事の能力を取り入れることで、より一体的かつ広範なサービス提供が可能となる
- 海津市をルーツとする共通の基盤を有し、互いの経営資源を連携させることで、新たな価値創造を目指す

信和グループの成長戦略

グループ内リソースの活用とM&Aにより、事業領域・サービスを積極的に拡大する



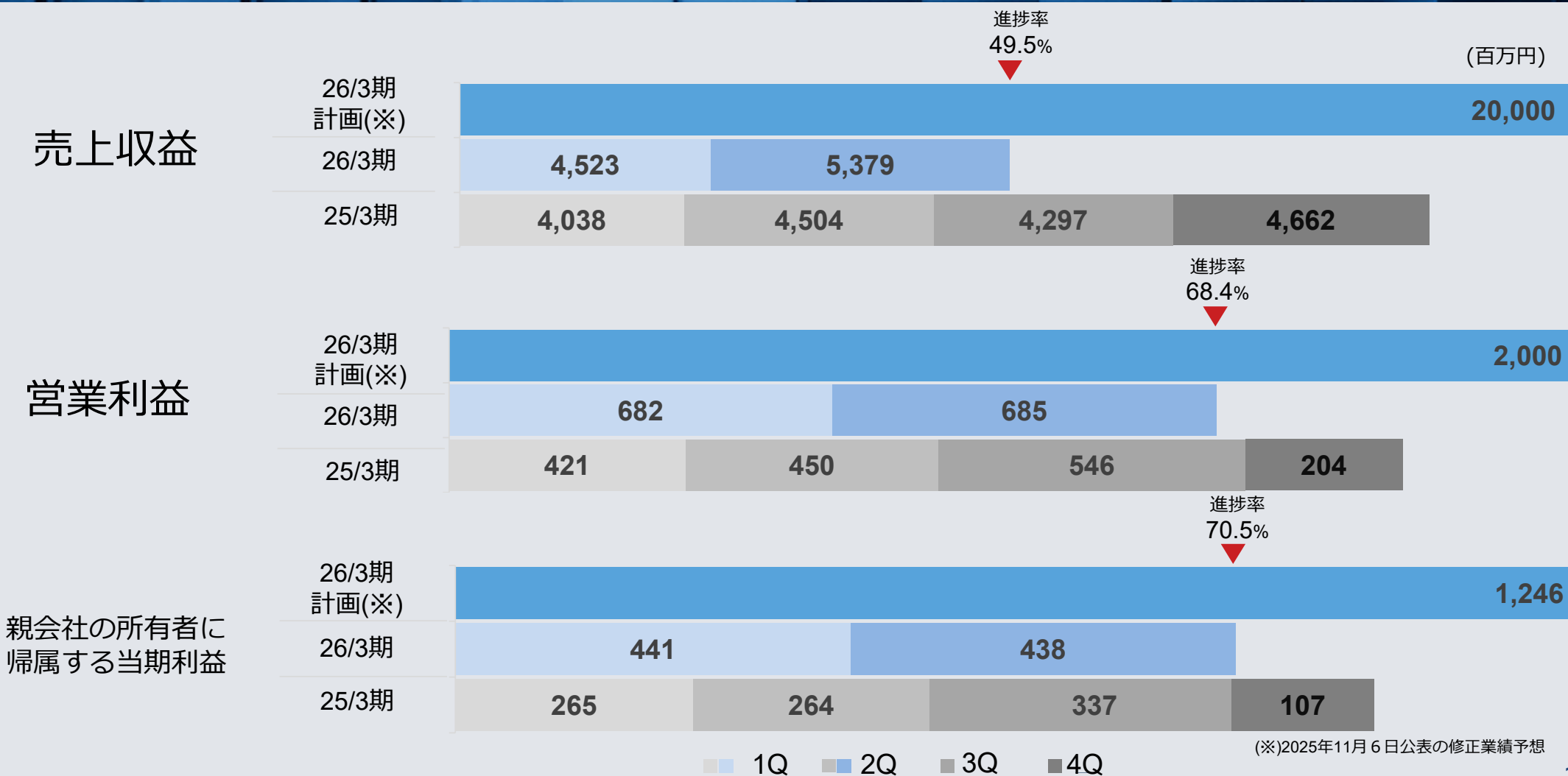
2026年3月期 通期連結業績予想

2025年11月6日に通期連結業績予想を上方修正

(IFRS・百万円)

	2023.3月期	2024.3月期	2025.3月期	2026.3月期			
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	期初予想 (5月14日)	今回予想 (11月6日)	今回 - 前回	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	14,757	12,678	17,503	17,800	20,000	+2,200 (+12.4%)	+2,496 (+14.3%)
営業利益	1,501 (10.2%)	700 (5.5%)	1,622 (9.3%)	1,650 (9.3%)	2,000 (10.0%)	+350 (+21.2%)	+377 (+23.3%)
税引前利益	1,434 (9.7%)	652 (5.1%)	1,498 (8.6%)	1,520 (8.5%)	1,820 (9.1%)	+300 (+19.7%)	+321 (+21.5%)
親会社の所有者に帰属 する当期利益	1,007 (6.8%)	409 (3.2%)	975 (5.6%)	1,000 (5.6%)	1,246 (6.2%)	+246 (+24.6%)	+270 (+27.8%)
基本的1株当たり 当期利益(円)	72.49	29.46	70.17	71.96	91.20	—	—

修正後通期業績予想に対する中間期の進捗状況

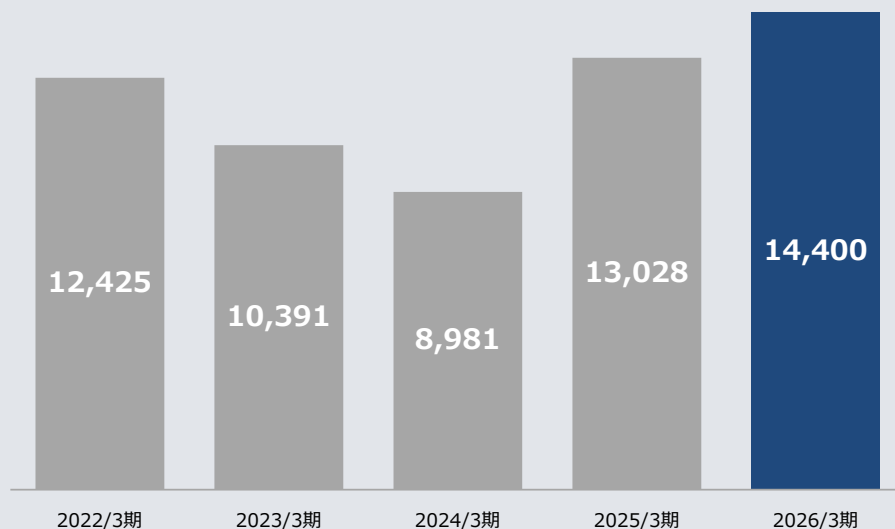


業績見通し / 仮設資材部門

売上収益14,400百万円(前期比+10.5%)の見通し。

売上実績と当期見通し

(百万円)



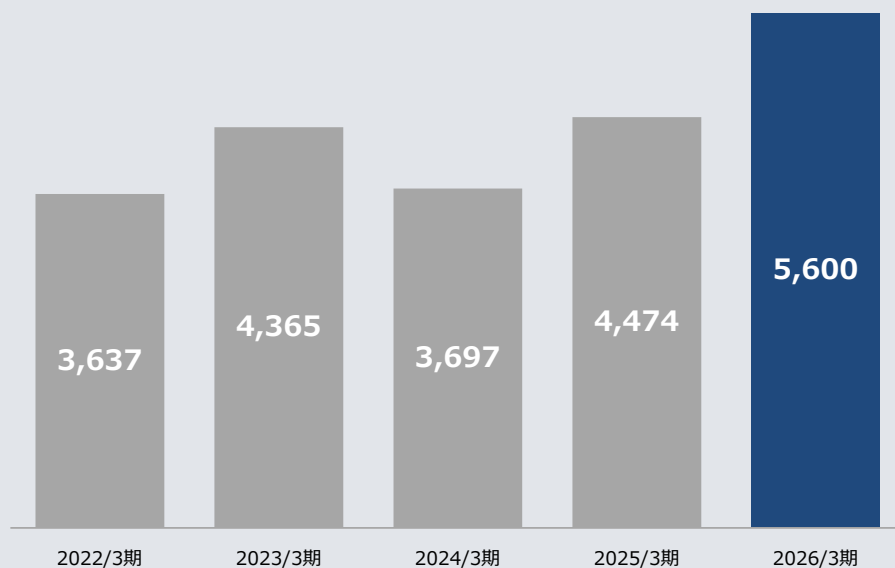
- くさび緊結式足場などシステム足場の需要は一定水準の継続を見込む。また、仮設資材の施工サービスの売上収益貢献を引き続き見込む。
- インフラ関連製品および高付加価値製品・サービスの開発と普及の促進に努める。

業績見通し / 物流機器部門

売上収益5,600百万円(前期比+25.2%)の見通し。

売上実績と当期見通し

(百万円)



- 液体搬送用バルクコンテナや物流倉庫向けラックなどの堅調な推移を見込んでいる。
- 凰金属工業のグループ化による、アルミ素材を活かした提案を展開する。より付加価値を高め、多くの案件獲得につなげる。
- 物流機器部門として上場来最高の売上収益の見込み。

中期経営計画

2025年3月期～2029年3月期 信和グループ中期経営計画 – 確実な成長と飛躍の足場固め –

注 力 分 野

- 1 橋梁をはじめとする
インフラ向け製品拡販
- 2 仮設施工サービスの
付加価値向上
- 3 物流事業
領域拡大と強化

中期経営計画最終年度 主要指標

修正を検討中

売 上 収 益	200億円
営 業 利 益	24億円
E B I T D A	30億円
E P S	114.57円
R O E	8.5%

配 当 方 針 累進配当
1株当たり下限32円

5期間の資金調達と配分計画

営業C/F
70～80億円

有利子負債

財務バランスを考慮しつつ
投資資金として活用

キャッシュ・イン

設備投資 20億円以上

株主還元 20～30億円

有利子負債の返済

追加投資

魅力的なM&A案件など

キャッシュ・アウト

PBR向上に向けた取り組み

- ✓ 業績目標の継続達成による利益拡大
- ✓ 株主還元の充実
- ✓ 経営基盤の強靱化(ESG観点含む)
- ✓ 等

指標

ROE

PER

資本
コスト

中長期的な価値創造・株価上昇
PBR向上

| Chapter 04 |

株主還元

配当方針について

現行の配当金水準以上の還元を維持しつつ、内部留保の充実を図る

配当方針の背景と目的

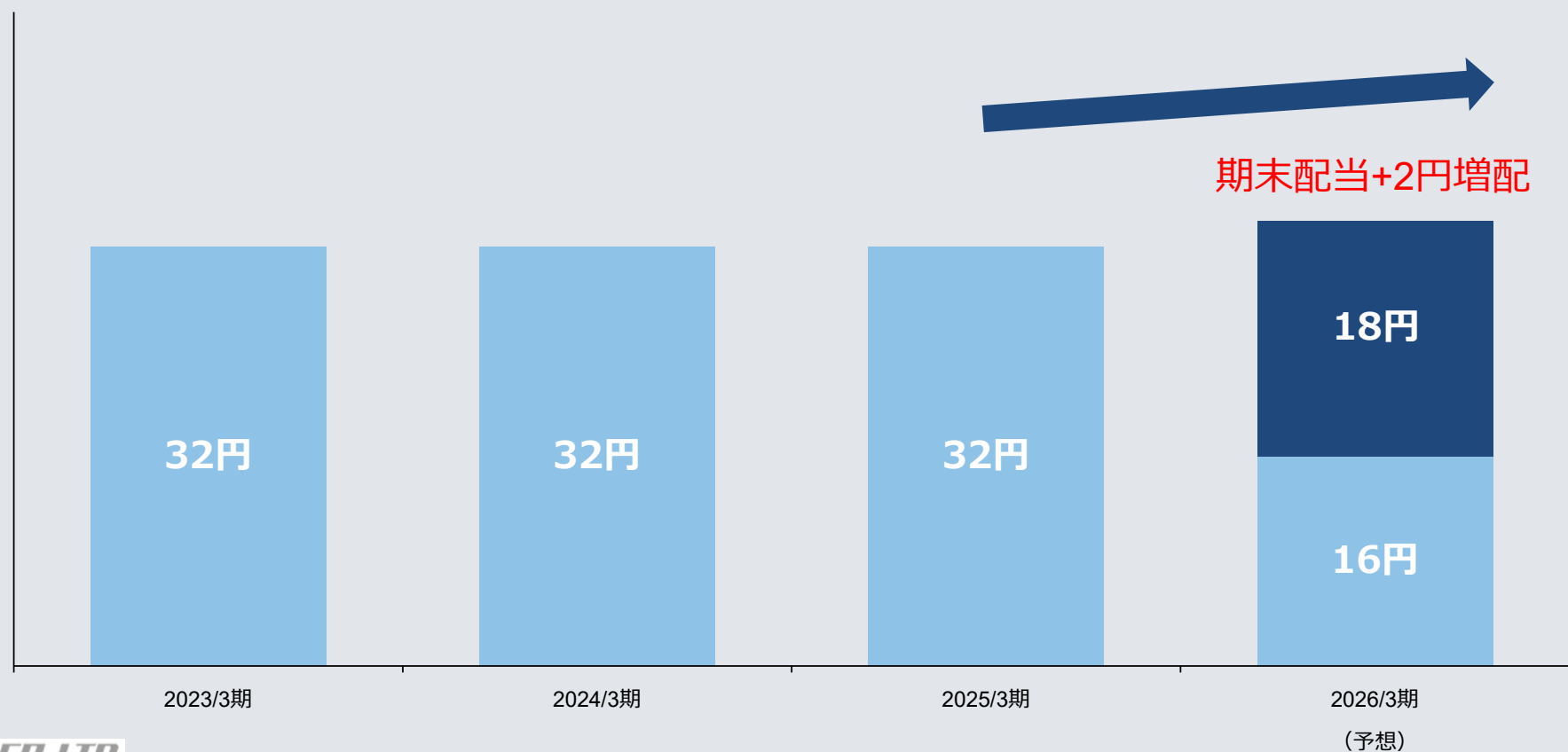
- 中期経営計画において、有望なM&A案件への投資を通じた企業価値の向上を成長戦略として位置づけ、推進している。
- 投資のための内部留保を充実させるとともに、借入金の返済原資にも充当

内容

基本方針	成長投資等のための 内部留保 配当・自己株取得を 通じた株主還元  双方のバランスを総合的に考慮 年間配当金の下限を32円とする累進配当
内部留保の 用途	・ 戦略的M&Aの実施 ・ 一層の事業拡大を目指すための設備投資・人材育成 ・ 借入金の返済

配当予想の変更

業績予想修正を受け、期末配当を前回予想より+2.0円増配し、1株あたり18.0円とする予定。これにより、中間配当の1株あたり16.0円とあわせて年間配当金は1株あたり34.0円となる予定。



株主優待制度の変更

投資魅力向上と中長期保有株主拡大を目的に、株主優待ポイント制度を変更し、長期保有株主のインセンティブ強化や保有株数・期間に応じた制度再構築を実施

変更前（1 P≒ 1 円）

保有株式数(株)	進呈ポイント数	
	初年度(P)	1年以上継続保有(P)
1,000～1,499	5,000	5,500
1,500～1,999	20,000	22,000
2,000以上	25,000	27,500

変更後（2026年9月末日から対象）1 P≒ 1 円）

保有株式数(株)	進呈ポイント数			
	初年度(P)	長期保有特典		
		1年以上 3年未満 継続保有 (P)	3年以上 5年未満 継続保有 (P)	5年以上 継続保有 (P)
1,000～1,499	5,000	5,500	同左	同左
1,500～1,999	<u>15,000</u>	<u>16,500</u>	同左	同左
<u>2,000～2,499</u>	<u>22,000</u>	<u>24,000</u>	同左	同左
<u>2,500～2,999</u>	<u>28,000</u>	<u>31,000</u>	<u>35,000</u>	<u>40,000</u>
<u>3,000以上</u>	<u>35,000</u>	<u>40,000</u>	<u>45,000</u>	<u>50,000</u>

(株)・・・株数 (P)・・・ポイント

株主優待ポイント：株式会社ウィルズが運営する「プレミアム優待倶楽部」に掲載された5,000種類以上の優待商品の中から、ポイント数に応じて交換可能。

注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

 **信和株式会社**

岐阜県海津市平田町仏師川30-7

部 署 — 経営企画部

T E L — 0584-66-4436

e-mail — ir@shinwa-jp.com